

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町名 能登町

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)			
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策	
能登町	②給付適正化	<p>第6期中に提供事業所が、訪問入浴介護、小規模多機能型居宅介護においては減少し、認知症対応型通所介護においては増加したため、それが要因として各々の計画値と実績値との乖離が生じていると考えられる。サービス間による需要と供給のバランスが崩れてきたように思われるが、在宅系と居住系のサービスの組み合わせによって乗り越えてきたのが第6期であったと言える。第7期においても、資源の有効活用を最優先とする。</p>	<p>・認定率は平成37年度(令和7年度)において28年度の県平均17.8%、全国平均18%に近づく17.3%とした(28年度は14.7%)。第1号被保険者1人あたりの給付月額を全国的、奥能登として今後も年々増加傾向であることから、増加すると見た。</p> <p>・通所、訪問型のサービスにショートステイを交える事で、肉体的、精神的な介護者のストレスの軽減を図り、就労継続を促す。</p> <p>・能登北部で37年度には300人分程度の在宅医療等の必要量の追加対応が必要となる事から、現在減少傾向にある訪問型サービスを増加させる計画とした。</p>	<p>(30) (元) (2)</p> <p>認定者数(第1号被保険者) 1,237 1,246 1,255 要介護認定率(第1号被保険者)(%) 15.9 16.3 16.3</p> <p>主なサービス受給率(利用者数/12/第1号被保険者・%)</p> <p>(30) (元) (2)</p> <p>訪問介護 2.1 2.2 2.1 訪問入浴介護 0.2 0.2 0.2 訪問看護 0.8 1.0 1.1 訪問リハビリテーション 0.0 0.0 0.0 居宅療養管理指導 0.8 0.8 1.0 通所介護 4.0 4.2 4.3 通所リハビリテーション 0.4 0.5 0.5 短期入所生活介護 2.3 2.6 2.7 短期入所療養介護(老健) - - - 短期入所療養介護(病院) 0.1 0.1 0.1 短期入所療養介護(介護医療) - - - 福祉用具貸与 4.3 4.7 4.7 特定施設入居者生活介護 0.6 0.6 0.7 認知症対応型通所介護 0.8 0.8 0.8 小規模多機能型居宅介護 0.6 0.6 0.6 認知症対応型共同生活介護 0.9 1.0 1.0 地域密着型通所介護 2.3 2.8 2.8 介護老人福祉施設 2.7 2.8 2.7 介護老人保健施設 0.3 0.3 0.3 介護医療院 - - - 介護療養型医療施設 1.2 1.2 1.2 介護予防支援・居宅介護支援 9.7 9.7 9.4</p>	<p>(30) (差異・目標-実施・%)</p> <p>認定者数(第1号被保険者) 1,148 92.8 要介護認定率(第1号被保険者)(%) 14.4 1.5</p> <p>主なサービス受給率(利用者数/12/第1号被保険者・%)</p> <p>(30) (差異・目標-実施・%)</p> <p>訪問介護 1.7 0.4 訪問入浴介護 0.1 0.1 訪問看護 0.6 0.2 訪問リハビリテーション 0.0 0.0 居宅療養管理指導 1.0 Δ0.2 通所介護 3.4 0.6 通所リハビリテーション 0.4 0.0 短期入所生活介護 2.2 0.1 短期入所療養介護(老健) 0.0 0.0 短期入所療養介護(病院) 0.1 0.0 短期入所療養介護(介護医療) 0.0 0.0 福祉用具貸与 3.9 0.4 特定施設入居者生活介護 0.6 0.0 認知症対応型通所介護 0.7 0.1 小規模多機能型居宅介護 0.6 0.0 認知症対応型共同生活介護 1.0 Δ0.1 地域密着型通所介護 0.3 0.1 介護老人福祉施設 2.6 0.1 介護老人保健施設 0.3 0.0 介護医療院 0.2 Δ0.2 介護療養型医療施設 1.1 0.0 介護予防支援・居宅介護支援 6.4 3.3</p>	◎	<p>サービス提供事業所が規模を縮小傾向にある中、第8期以降の施設整備計画について検討する必要があるが、今後の人口推計を考えると、これ以上の施設の増加は現実的ではなく、町内事業所の運営が継続できるよう施策を講じていかなければならない。それでも当町は他市町に比べるとハードの充実度は高く、ソフト面に関するサポートを提案するべきかと思われる。全国的な課題である介護人材の確保は当町ではより深刻なものであり、対策が急がれる。多様な働き方の提案、外国人材の雇用、職員自身の介護離職を無くすなど、多角的なサポートを促す事が必要となる。</p> <p>介護予防支援・居宅介護支援や通所介護、訪問介護といった総合事業にも存在するサービスでは目標値と実績値の乖離が生じているが、これは総合事業への理解が町全体で進んでいると考え、このような実施率の低下は望ましいと思われる。</p>	